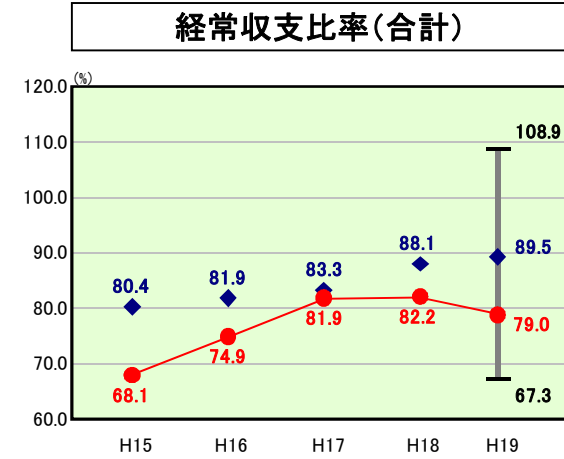


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 大津町

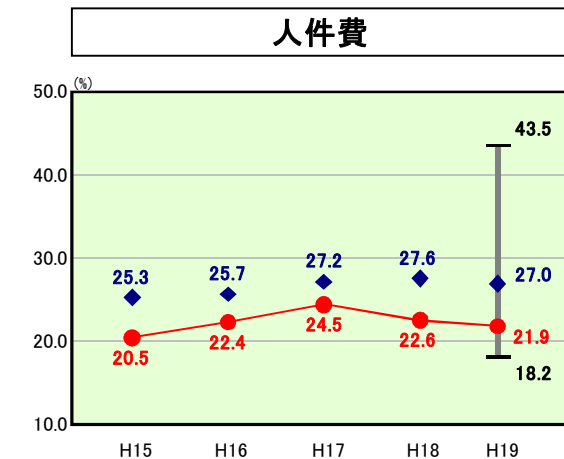
経常収支比率の分析



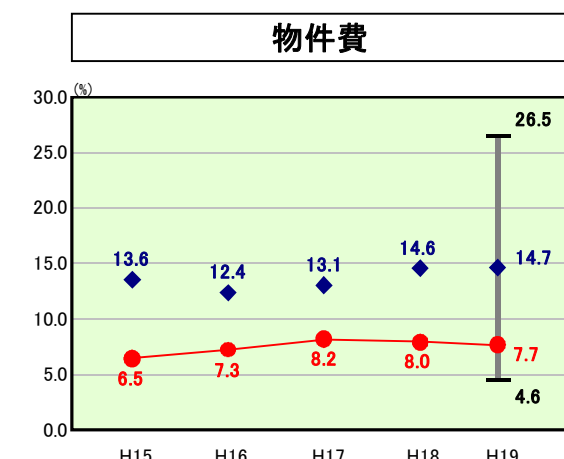
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 30,005 人(H20.3.31現在)
面積 99.09 km²
歳入総額 11,340,187 千円
歳出総額 10,700,741 千円

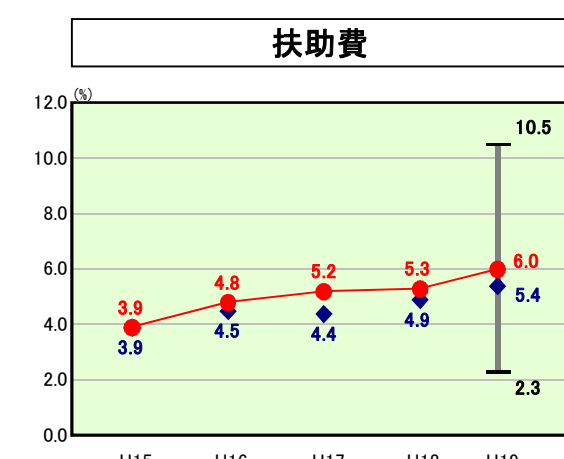
H19類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



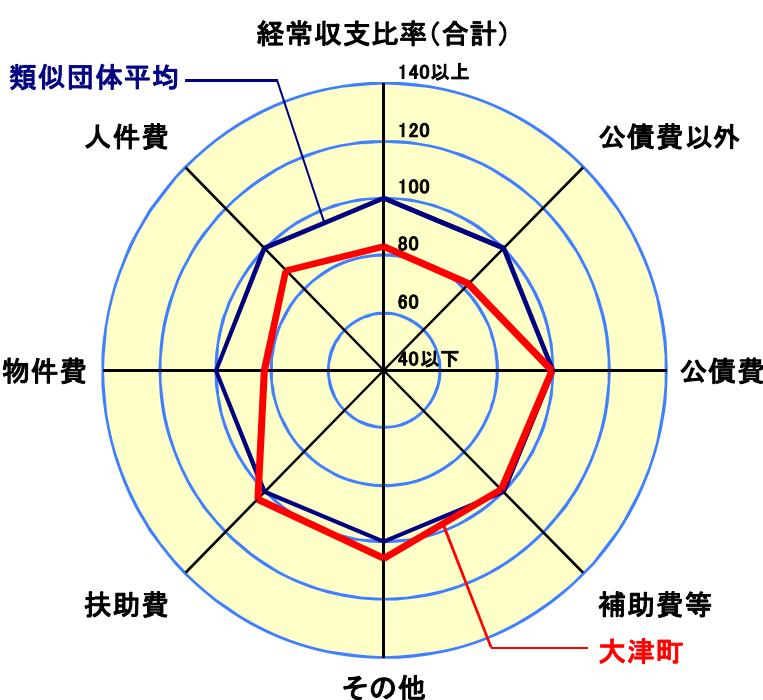
H19類似団体内順位 22/153
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



H19類似団体内順位 4/153
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



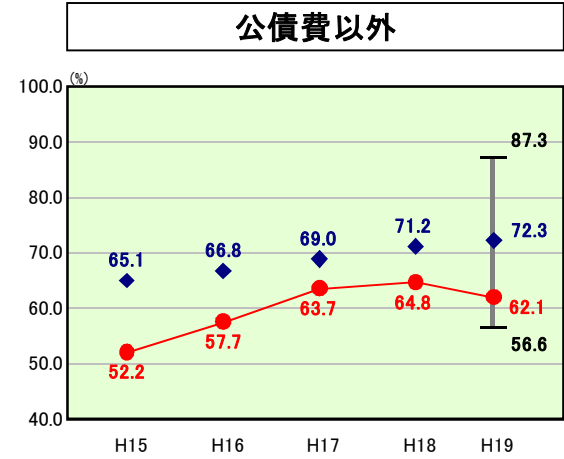
H19類似団体内順位 102/153
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



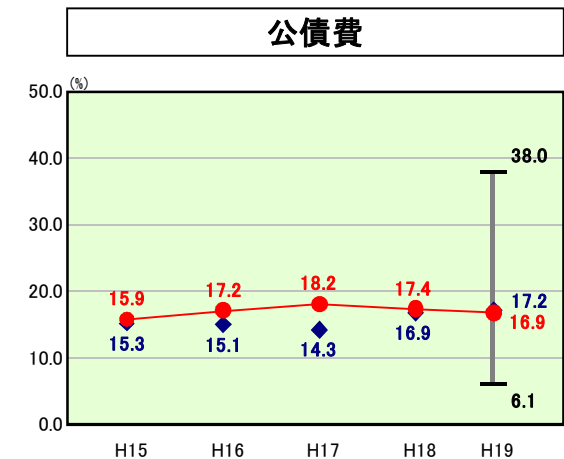
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

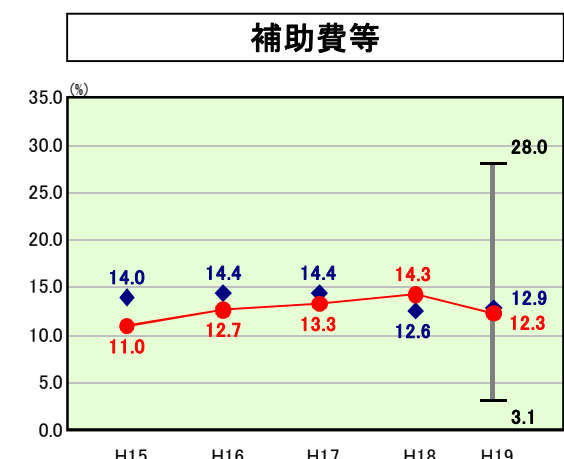
- 人件費：類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。今後も集中改革プランに掲げた取組である調整給及び特殊勤務手当の見直しなどを実施することにより改善を図っていく。
- 物件費：類似団体平均値に比べて、現在、低い位置にあるが、今後、指定管理委託、民間委託を推進していくことにより、物件費の上昇が考えられる。しかし、一方では、指定管理、民間委託を推進することにより、競争に伴うコスト削減が見込まれる。
- 扶助費：類似団体平均をやや上回り、また、上昇傾向にある要因として、児童手当特例給付の増加など民生費の増加によるものである。今後も民生費をはじめとして上昇傾向がつづくものと考えられるが、財政を圧迫しないよう上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- 補助費等：平成17年度までは、類似団体平均値以下であったが、平成18年度は、類似団体平均を超え、年々上昇傾向にあったが、平成19年度は、一部事務組合負担金の見直しを進め、各種団体などへの補助金について、サンセット方式による見直しを行ったことにより、類似団体平均値を下回ることができた。
- 公債費：10年ほど前に、大型事業の整備が集中したことにより、一時、地方債残高が上昇したが、繰上償還などにより、平成19年度は、類似団体平均値に近い数値となった。今後、まちづくり交付金事業により起債借入が増加する傾向にあるが、他の事業の起債借入を抑制するなどし、類似団体平均値を超えない財政運営に努める。



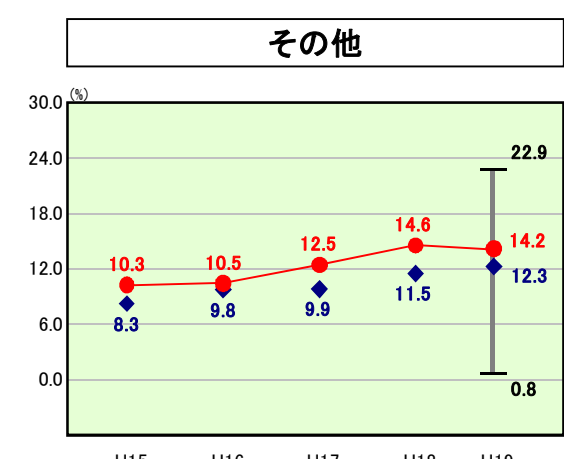
H19類似団体内順位 7/153
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 68/153
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 64/153
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7

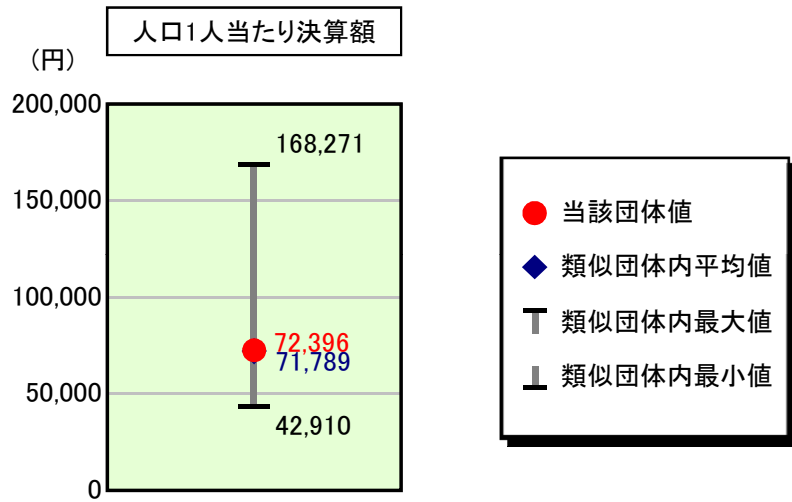


H19類似団体内順位 112/153
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 大津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

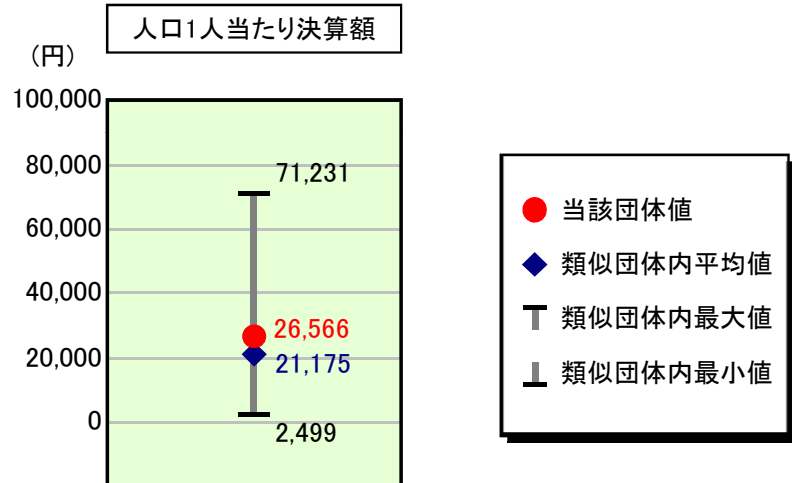
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,810,944	60,355	61,566	▲ 2.0
賃金(物件費)	177,611	5,919	4,205	40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	252,318	8,409	7,620	10.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,570	3,785	2,851	32.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	594	20	1,227	▲ 98.4
▲退職金	▲ 182,791	▲ 6,092	▲ 5,824	4.6
合計	2,172,246	72,396	71,789	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	7.02	▲ 0.89
ラスパイレス指数	98.4	95.6	2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

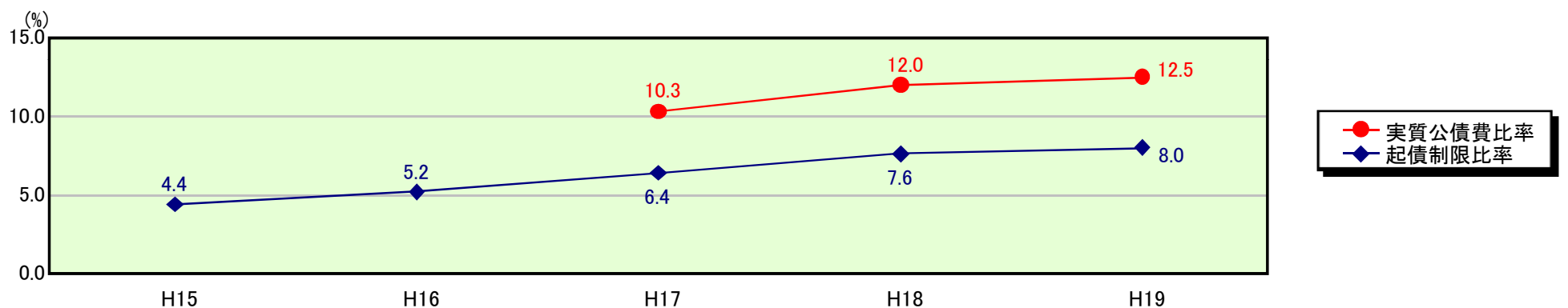


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,208,810	40,287	32,851	22.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	369,244	12,306	10,088	22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	192,776	6,425	3,876	65.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,595	1,753	1,484	18.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,026,318	▲ 34,205	▲ 27,148	26.0
合計	797,107	26,566	21,175	25.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

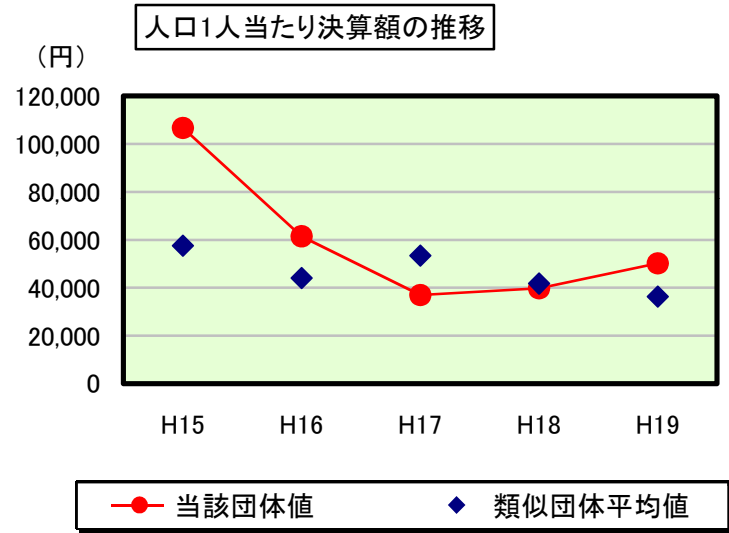
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 大津町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,069,526	106,636	29.2	57,482	▲ 9.8	39.0
うち単独分	1,117,910	38,837	▲ 28.9	39,835	▲ 13.9	▲ 15.0
H16	1,784,860	61,488	▲ 42.3	44,041	▲ 23.4	▲ 18.9
うち単独分	1,396,393	48,105	23.9	32,321	▲ 18.9	42.8
H17	1,081,972	37,022	▲ 39.8	53,398	21.2	▲ 61.0
うち単独分	661,184	22,624	▲ 53.0	34,793	7.6	▲ 60.6
H18	1,181,237	39,822	7.6	41,759	▲ 21.8	29.4
うち単独分	598,424	20,174	▲ 10.8	25,833	▲ 25.8	15.0
H19	1,507,328	50,236	26.2	36,358	▲ 12.9	39.1
うち単独分	441,264	14,706	▲ 27.1	21,039	▲ 18.6	▲ 8.5
過去5年間平均	1,724,985	59,041	▲ 3.8	46,608	▲ 9.3	5.5
うち単独分	843,035	28,889	▲ 19.2	30,764	▲ 13.9	▲ 5.3